

「価値」は大きく乱高下

世界で約2千万人の保有者がいると推測される仮想通貨「ビットコイン」(BTC)―。日本でモノやサービスを手軽に購入できるよう、小売店での環境整備が加速している。

「2020年東京五輪に向けて、ビットコインの決済機能を備えた店を増やし、インバウンド需要に応えたい」(広報担当)とするのは、国内最大級の飲食店検索サイトを運営する「ぐるなび」。飲食店向けのタブレット端末にBTC決済機能を加え、3年間で5万店舗への導入を目指す。

また、旅行サイトなどを運営する「リクルートライフスタイル」も、自社で展開するモバイル決済サービスを通じて今年夏頃から実店舗にBTC決済手段を導入。実店舗は最大26万店に

広がる
ビットコイン

拡大する可能性がある。

社会インフラに?

公共料金や寄付にも活用される。取引所「コインチェック」は、国内の新電力事業者と組み、昨年11月からBTCで電気料金の支払いを可能にした。将来的にはガスや携帯電話など生活インフラ全般に広げたいとしている。

また、青森県弘前市は20日、桜の名所「弘前公園」の管理費用などを国内外から集めるため、自治体としては初めてBTC寄付サイトを開設。1週間で約80人から14万円相当の寄付を集

取引増大 将来に懸念



安定した通貨へ課題

買った物や寄付、公共料金への支払いへと、まるで本物の「通貨」のように用途を広げるビットコイン。今年度の税制改正で、7月からは仮想通貨の売買に消費税が課せられず、さらに普及する可能性もある。

BTCを保有するメリットについて、野村総合研究所の岡野靖文・上級コンサルタントは「長期保有には向かないものの、海外送金

の手数料は銀行よりも安く、土日も関係なく早く送金できる」とコメント。同時に「ビットコインはデータ。円の信用力が高い日本で利用が急拡大するかは分からない」とも指摘した。

また、円やドルと比べ保有者が少ないBTCは価値の変動リスクが高く、投機の対象となりやすい。各国政府の方針変更や取引所の破綻などで暴騰暴落を繰り返し、安定「通貨」からはほど遠いのが現状だ。グラフは円建てで行われ、投資目的の日本人が主に売買しているとみられる。

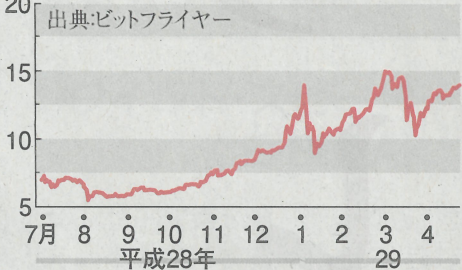
「仮想通貨が次世代の標準通貨となる可能性はゼロではない」としつつも、「円やドルといった『法定通貨』に取って代わるのは時期尚早。各国政府による法や税制の整備がさらに必要」と指摘する。4月施行の改正資金決済法も不断の見直しが必要だ。

運営の今後も不透明

さらに、将来の大きな懸念はBTCそのものの運営だ。2140年に上限である2100万BTCを発行し終えるが、それ以降システムを維持管理する担当者は不明。また、今後、取引量が増加した際、世界に点在する5千以上のサーバーがこれまで同様に稼働し、改竄などの不正を防止できるのかも不透明だ。

「ビットコインは約10分ごとに過去の取引履歴と直近10分間の全取引を照合し、全てのサーバーが履歴を管理する仕組みだ。取引量の増加に伴いサーバーの大型化は必須だが、将来も対応可能かどうかは誰にもわからない」。志波主任研究員は警鐘を鳴らしている。

ビットコインの値動き



カプセルホテル「安心お宿」プレミア新宿駅前店は、3月からビットコインによる支払いを受け付けている

― 東京都新宿区

(村島有紀)